

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長 田中 新一	
都景-20	がけ地対策事業	☒ 自治事務	主管課	みどり公園課
重点事業		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-①防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の保護を図るため。
効果	防災工事を施工し市民の保護を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

・既成宅地におけるがけ崩れや土砂の流出等による災害の発生を防ぐため、防災工事費及び伐採工事費の一部を助成した。

・急傾斜地崩壊危険区域の指定の促進を図り、県が行う急傾斜地防災工事事業費の約2割を負担した。

・防災工事費に対する借り入れ利子の半額を助成する事業には、申請が無かったため、予算執行は無かった。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	防災・伐採工事助成事業	既成宅地等防災工事費補助金	-	- / -	-	-	-
				60,079 / 65,000	103,800	-	-
02	急傾斜地防災工事事業	急傾斜地防災工事負担金	-	- / -	-	-	-
				73,000 / 73,000	71,178	-	-
03	既成宅地等防災工事費利子助成事業	既成宅地等防災工事費利子補給金	-	- / -	-	-	-
				0 / 50	50	-	-
04	一般事務経費	-	-	- / -	-	-	-
				298 / 299	324	-	-
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	62,400 / 65,700		64,000	
			その他特定財源	/			
			一般財源	70,977 / 72,649		111,352	
			事業費の合計(千円)	133,377 / 138,349		175,352	
			人件費(千円)	20,583		21,543	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
会計年度任用職員	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	防災・伐採工事助成事業	申請に基づく事業であるため、指標・目標を設定することが困難。	助成事業を活用し申請者が、防災工事を施工することにより市民の保護を図ることに寄与した。	-
02	急傾斜地防災工事事業	市及び関係住民からの工事実施要望に基づき、神奈川県が実施する防災工事業に対する負担金であるため、指標・目標を設定することが困難。	神奈川県が、防災工事を施工し市民の保護を図ることに寄与した。	-
03	既成宅地等防災工事費利子助成事業	申請に基づく事業であるため、指標・目標を設定することが困難。	申請が無かったため、未実施。	数年に渡り、申請無し・未実施の状況が続いている。
04	一般事務経費	消耗品等の購入経費のため、指標の設定はなじまない。	-	-
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☒ 拡充 ☐ 改善・変更 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
県による急傾斜地崩壊防止工事や本市の防災工事助成ががけ崩れによる被害防止に寄与している。また、樹木の枝払いや伐採に対する工事費助成によりがけ崩れや倒木の発生を抑制している。 既成宅地等防災工事費補助金については、ニーズが多くなっており、令和3年度までは当初予算3400万円としていたものを、令和4年・5年・6年は、6500万円を予算計上し、令和7年度には、民有緑地維持管理事業の防災目的申請相当分を追加し予算規模を拡充した。 急傾斜地崩壊防止工事は、より多くの箇所に対策工事が実施できるよう、工事の対象となる条件の拡大を国県に求めていく。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--